

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社リョーサン
【英訳名】	Ryosan Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 栗原宏幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経本部長 西浦政秀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経本部長 西浦政秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	189,911	192,248	254,077
経常利益 (百万円)	4,875	3,155	6,396
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,408	2,198	4,481
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,717	1,778	4,488
純資産額 (百万円)	94,560	88,145	94,331
総資産額 (百万円)	166,979	158,469	162,257
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	130.22	91.69	173.98
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.6	55.6	58.1

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.93	48.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動については、第1四半期連結会計期間より前連結会計年度まで非連結子会社であったEDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED及びED-POWER TECHNOLOGY COMPANY LIMITEDを重要性が増したため連結の範囲に含め、持分法非適用関連会社であった青島三源泰科電子科技有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）における世界経済は、米中貿易摩擦、中国経済の減速、株式・為替市況の不安定化等、不透明感の高まりを見せたものの、総じて緩やかな成長を維持しました。

日本経済は、このような不安定要素の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の増加、設備投資や公共投資等の堅調な内需を受け、緩やかな拡大を見せました。

また、エレクトロニクス業界は、昨秋まで堅調に推移していたものの、足元では産業機器や車載分野を中心に需要の減少が見られる等、今後に向けて不安定な要素も顕出されてきております。

当社グループは、先般策定しました第10次中期経営計画（2018年度～2020年度）において、基本姿勢として「成長」と「スピード」を掲げ、経営環境の変化に対する迅速な対応とエレクトロニクスのシステムコーディネーションを推進。以て、持続的成長の実現を図ります。また、この実現に向けて、事業ポートフォリオの再構築と収益体質の強化に向けた「成長戦略」、ROE向上を目指す「資本戦略」、持続的成長を担保する上で不可欠な経営の質的強化と経営基盤の強化を行う「インフラ戦略」の3つの施策を進めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりです。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は1,584億69百万円（前連結会計年度末比2.3%減）、負債は703億23百万円（前連結会計年度末比3.5%増）、純資産は881億45百万円（前連結会計年度末比6.6%減）となりました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、2017年に子会社化した香港のEDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITEDの連結化等により、売上高は1,922億48百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は43億30百万円（前年同期比11.9%減）、外貨建負債等の評価替えの影響等により、経常利益は31億55百万円（前年同期比35.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億98百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

イ 半導体事業

システムLSI、個別半導体、メモリの販売並びにシステムLSIの受託開発を行っております。当第3四半期連結累計期間は、EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITEDの連結化、在庫評価の影響等の結果、売上高は1,151億16百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は21億55百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

ロ 電子部品事業

機構部品、表示デバイス、電源を販売しております。当第3四半期連結累計期間は、コンシューマ向けビジネスが減速したものの、付加価値の高い商品の取り扱いが増えた結果、売上高は598億36百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は22億33百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

ハ 電子機器事業

システム機器、設備機器を販売しております。当第3四半期連結累計期間は、大口ビジネスの終息等により、売上高は172億95百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は2億73百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は6億67百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,673,598
計	155,673,598

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,000,000	25,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であり ます。
計	25,000,000	25,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	25,000	-	17,690	-	19,114

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 1,460,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,516,000	235,160	-
単元未満株式	普通株式 23,800	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,000,000	-	-
総株主の議決権	-	235,160	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田 2丁目3番5号	1,460,200	-	1,460,200	5.84
計	-	1,460,200	-	1,460,200	5.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,547	16,112
受取手形及び売掛金	175,538	166,573
たな卸資産	44,015	50,099
未収入金	10,249	7,916
その他	242	503
貸倒引当金	42	71
流動資産合計	143,550	141,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,168	3,097
土地	6,189	6,145
リース資産(純額)	576	572
その他(純額)	155	143
有形固定資産合計	10,090	9,959
無形固定資産		
903		1,349
投資その他の資産		
投資有価証券	5,310	3,609
繰延税金資産	296	302
その他	2,238	2,229
貸倒引当金	132	115
投資その他の資産合計	7,713	6,025
固定資産合計	18,707	17,334
資産合計	162,257	158,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 36,355	1 36,295
短期借入金	23,959	28,265
リース債務	164	172
未払金	1,714	1,365
未払費用	1,362	594
未払法人税等	1,598	298
賞与引当金	-	433
その他	183	387
流動負債合計	65,337	67,810
固定負債		
リース債務	475	464
繰延税金負債	247	239
退職給付に係る負債	1,782	1,725
資産除去債務	31	31
その他	52	52
固定負債合計	2,589	2,512
負債合計	67,926	70,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	72,740	56,291
自己株式	17,215	6,531
株主資本合計	92,329	86,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,923	1,243
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	52	334
退職給付に係る調整累計額	25	3
その他の包括利益累計額合計	2,001	1,581
純資産合計	94,331	88,145
負債純資産合計	162,257	158,469

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	189,911	192,248
売上原価	174,173	176,286
売上総利益	15,737	15,962
販売費及び一般管理費	10,821	11,631
営業利益	4,916	4,330
営業外収益		
受取利息	28	17
受取配当金	70	81
為替差益	80	-
受取賃貸料	23	35
雑収入	82	132
営業外収益合計	285	266
営業外費用		
支払利息	263	521
自己株式取得費用	31	8
為替差損	-	703
持分法による投資損失	-	196
雑損失	30	11
営業外費用合計	325	1,440
経常利益	4,875	3,155
特別利益		
固定資産売却益	65	0
投資有価証券売却益	5	44
特別利益合計	70	45
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	4,946	3,201
法人税等	1,537	1,002
四半期純利益	3,408	2,198
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,408	2,198

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	3,408	2,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	680	680
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	641	281
退職給付に係る調整額	13	22
その他の包括利益合計	1,309	420
四半期包括利益	4,717	1,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,717	1,778

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで非連結子会社であったEDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED及びED-POWER TECHNOLOGY COMPANY LIMITEDは、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であった青島三源泰科電子科技有限公司は、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形及び売掛金	3,850百万円	1,130百万円
買掛金	1,280	1,523

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	420百万円	373百万円
のれんの償却額	41	151

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	1,966	70	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	1,857	75	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

(1) 自己株式の取得

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,324,400株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が14,583百万円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月31日付けで、自己株式3,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ9,134百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	1,836	75	平成30年3月31日	平成30年6月6日	利益剰余金
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	1,765	75	平成30年9月30日	平成30年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

(1) 自己株式の取得

当社は、平成30年6月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,055,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,256百万円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成30年5月29日開催の取締役会決議に基づき、平成30年6月11日付けで、自己株式3,500,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ14,941百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	109,928	61,487	18,495	189,911	-	189,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	109,928	61,487	18,495	189,911	-	189,911
セグメント利益	2,578	2,171	387	5,137	221	4,916

(注)1 セグメント利益の調整額 221百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	115,116	59,836	17,295	192,248	-	192,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	115,116	59,836	17,295	192,248	-	192,248
セグメント利益	2,155	2,233	273	4,662	332	4,330

(注)1 セグメント利益の調整額 332百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	130円22銭	91円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,408	2,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,408	2,198
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,174	23,981

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

第63期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1,765百万円
1株当たりの金額	75円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月7日

株式会社リョーサン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。